

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 彰 則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部管理副本部長兼財務部長 小島 芳 邦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部管理副本部長兼財務部長 小島 芳 邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,163,139	4,186,534	8,811,928
経常利益 (千円)	925,048	354,076	1,336,604
四半期(当期)純利益 (千円)	676,489	256,551	1,017,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	624,005	237,573	976,783
純資産額 (千円)	7,684,939	8,198,538	8,037,717
総資産額 (千円)	12,352,979	12,408,203	12,597,914
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.20	33.45	132.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.2	66.1	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,908	382,547	893,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,685	26,840	222,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,875	306,732	581,144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,198,992	1,348,284	1,303,140

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.85	19.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策が効果を発揮し、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら消費税増税に伴う反動減が見られる他、一段の円安に伴う輸入物価の上昇や海外景気の減速も懸念され、予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する業界におきましても、産業の空洞化が進む中、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、生産の海外シフト等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,186,534千円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は円安に伴う売上原価率の上昇等により357,607千円（前年同四半期比25.0%減）、経常利益は前期計上された英国子会社関連のリース契約補償損失引当金戻入が今期は未計上であること等により354,076千円（前年同四半期比61.7%減）、四半期純利益は256,551千円（前年同四半期比62.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は3,767,889千円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は売上原価率の上昇により241,908千円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

マレーシア

売上高は978,819千円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益（営業利益）は15,427千円（前年同四半期比331.6%増）となりました。

中国

売上高は生産の増大により1,050,655千円（前年同四半期比43.2%増）、セグメント利益（営業利益）は増収効果等により107,019千円（前年同四半期比50.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、6,810,257千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が377,090千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、5,597,946千円となりました。これは主に、有形固定資産が92,152千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、12,408,203千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、2,256,437千円となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、1,953,227千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が26,264千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、4,209,665千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、8,198,538千円となりました。これは主に、利益剰余金が179,847千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は66.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて45,144千円増加し、1,348,284千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、382,547千円（前年同四半期は384,908千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益355,735千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、26,840千円（前年同四半期は293,685千円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、306,732千円（前年同四半期は221,875千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少200,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、45,929千円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第 2 四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤信房	東京都武蔵野市	1,064	13.81
齋藤光代	東京都武蔵野市	580	7.52
有限会社フジシゲ	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号	477	6.19
齋藤邦彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.49
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.92
田中園枝	東京都渋谷区	216	2.81
齋藤彰則	東京都江戸川区	215	2.79
天井全兄	東京都荒川区	122	1.58
伊藤衣代	東京都北区	108	1.40
富澤秀雄	東京都練馬区	108	1.40
計	-	3,539	45.92

(注) 千株未満は切捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,655,000	7,655	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,655	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	37,000		37,000	0.48
計		37,000		37,000	0.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,136,691	2,225,299
受取手形及び売掛金	2,856,168	2,479,078
商品及び製品	841,038	1,017,207
仕掛品	327,247	329,765
原材料及び貯蔵品	527,242	550,031
その他	199,167	209,875
貸倒引当金	1,144	999
流動資産合計	6,886,411	6,810,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,312,932	2,258,743
土地	2,270,453	2,270,453
その他（純額）	343,815	305,852
有形固定資産合計	4,927,201	4,835,049
無形固定資産	200,163	181,000
投資その他の資産		
その他	586,572	584,632
貸倒引当金	2,434	2,735
投資その他の資産合計	584,137	581,896
固定資産合計	5,711,503	5,597,946
資産合計	12,597,914	12,408,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,430	1,079,423
短期借入金	1,000,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	24,150	11,850
未払法人税等	79,784	78,603
賞与引当金	48,607	47,205
役員賞与引当金	14,100	-
その他	260,471	239,354
流動負債合計	2,579,543	2,256,437
固定負債		
役員退職慰労引当金	500,450	508,590
リース契約補償損失引当金	722,203	695,939
事業整理損失引当金	312,442	302,246
退職給付に係る負債	268,295	274,829
資産除去債務	32,625	32,894
その他	144,637	138,727
固定負債合計	1,980,653	1,953,227
負債合計	4,560,196	4,209,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	4,758,760	4,938,608
自己株式	10,259	10,308
株主資本合計	7,987,760	8,167,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,476	48,807
為替換算調整勘定	519	17,828
その他の包括利益累計額合計	49,956	30,979
純資産合計	8,037,717	8,198,538
負債純資産合計	12,597,914	12,408,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,163,139	4,186,534
売上原価	2,915,022	3,014,695
売上総利益	1,248,117	1,171,839
販売費及び一般管理費	1 771,559	1 814,231
営業利益	476,558	357,607
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,037	9,645
受取賃貸料	19,720	20,018
物品売却益	11,210	13,088
リース契約補償損失引当金戻入額	442,759	-
その他	6,202	8,772
営業外収益合計	489,929	51,525
営業外費用		
支払利息	5,507	2,749
為替差損	15,919	32,313
賃貸収入原価	5,910	5,910
売上割引	-	5,721
その他	14,100	8,362
営業外費用合計	41,438	55,056
経常利益	925,048	354,076
特別利益		
固定資産売却益	625	2,231
投資有価証券売却益	3,870	-
特別利益合計	4,495	2,231
特別損失		
固定資産除売却損	1,989	572
特別損失合計	1,989	572
税金等調整前四半期純利益	927,554	355,735
法人税、住民税及び事業税	48,041	100,264
法人税等調整額	203,024	1,080
法人税等合計	251,065	99,184
少数株主損益調整前四半期純利益	676,489	256,551
四半期純利益	676,489	256,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	676,489	256,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,566	1,668
為替換算調整勘定	36,918	17,308
その他の包括利益合計	52,484	18,977
四半期包括利益	624,005	237,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624,005	237,573
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	927,554	355,735
減価償却費	143,998	139,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	985	152
賞与引当金の増減額(は減少)	194	1,402
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,300	14,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,542	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,534
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,435	8,140
リース契約補償損失引当金の増減額(は減少)	442,759	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,870	-
受取利息及び受取配当金	10,037	9,645
支払利息	5,507	2,749
為替差損益(は益)	7,379	16,428
有形固定資産売却損益(は益)	625	2,117
有形固定資産除却損	1,989	458
売上債権の増減額(は増加)	36,741	366,081
たな卸資産の増減額(は増加)	9,670	195,590
仕入債務の増減額(は減少)	152,170	62,906
未払消費税等の増減額(は減少)	10,243	18,189
その他	36,110	105,063
小計	513,133	522,909
利息及び配当金の受取額	11,330	9,665
利息の支払額	5,336	2,773
補助金の受取額	27,701	26,277
リース損失支払額	36,139	51,779
事業整理損失支払額	19,831	21,281
法人税等の支払額	105,949	100,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,908	382,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	556,338	568,499
定期預金の払戻による収入	913,771	546,582
有形固定資産の取得による支出	46,645	14,118
有形固定資産の売却による収入	625	13,692
投資有価証券の売却による収入	16,363	-
その他	34,090	4,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,685	26,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	24,300	12,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,197	17,803
自己株式の取得による支出	-	48
配当金の支払額	76,378	76,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,875	306,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,295	3,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486,014	45,144
現金及び現金同等物の期首残高	712,977	1,303,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,198,992	1,348,284

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	198,796千円	221,207千円
賞与引当金繰入額	31,712千円	31,483千円
退職給付費用	19,166千円	21,706千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,115千円	8,140千円
減価償却費	46,057千円	45,452千円
貸倒引当金繰入額	995千円	162千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,951,154千円	2,225,299千円
計	1,951,154千円	2,225,299千円
預入期間が3か月を超える定期預金	752,161千円	877,014千円
現金及び現金同等物	1,198,992千円	1,348,284千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,703	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,703	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,860,741	65,767	236,630	4,163,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,720	985,545	497,269	1,489,534
計	3,867,461	1,051,312	733,900	5,652,674
セグメント利益	375,400	3,574	71,004	449,979

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	449,979
セグメント間取引消去	26,578
四半期連結損益計算書の営業利益	476,558

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,758,295	74,608	353,629	4,186,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,593	904,210	697,025	1,610,829
計	3,767,889	978,819	1,050,655	5,797,363
セグメント利益	241,908	15,427	107,019	364,355

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	364,355
セグメント間取引消去	6,747
四半期連結損益計算書の営業利益	357,607

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円20銭	33円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	676,489	256,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	676,489	256,551
普通株式の期中平均株式数(株)	7,670,360	7,670,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 杉 真 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。